

地域鉄道等経営関連調査について

1. 地域鉄道等経営関連調査の概要

鉄道等の軌道系交通機関の多くは、厳しい経営状況に直面しながらも、地域住民の生活を支える社会基盤として極めて重要な役割を果たしています。

鉄道等事業者の採算性は、鉄道等を評価する重要な要素の1つであることは言うまでもありませんが、地域社会にとっての鉄道等の価値は採算性だけで評価することもできません。

定時性・安全性に優れた交通サービスをすべての人に対して確実に提供することのできる優れた交通機関として、鉄道等が地域に果たしている社会的な役割も適切に評価される必要があります。

このように鉄道等事業者と地域が一体となって、鉄道の将来のあり方について検討することが重要と考えます。



2. 地域鉄道等経営関連調査における視点

(1) 経営改善に関する視点

● 適切な設備投資計画

- ・安全性緊急評価事業等への対応
- ・安全性を最優先に、ライフサイクル的視点からのコスト縮減計画

● 堅実な需要予測

- ・少子高齢化、モータリゼーションの進展等を踏まえた、堅実な需要予測
- ・乗継ぎ改善等の交通対策の妥当な反映（モデル分析の活用）

(2) 鉄道等の有用性に関する視点

● 経営形態、運行形態（交通機関の種類や区間）の社会的評価

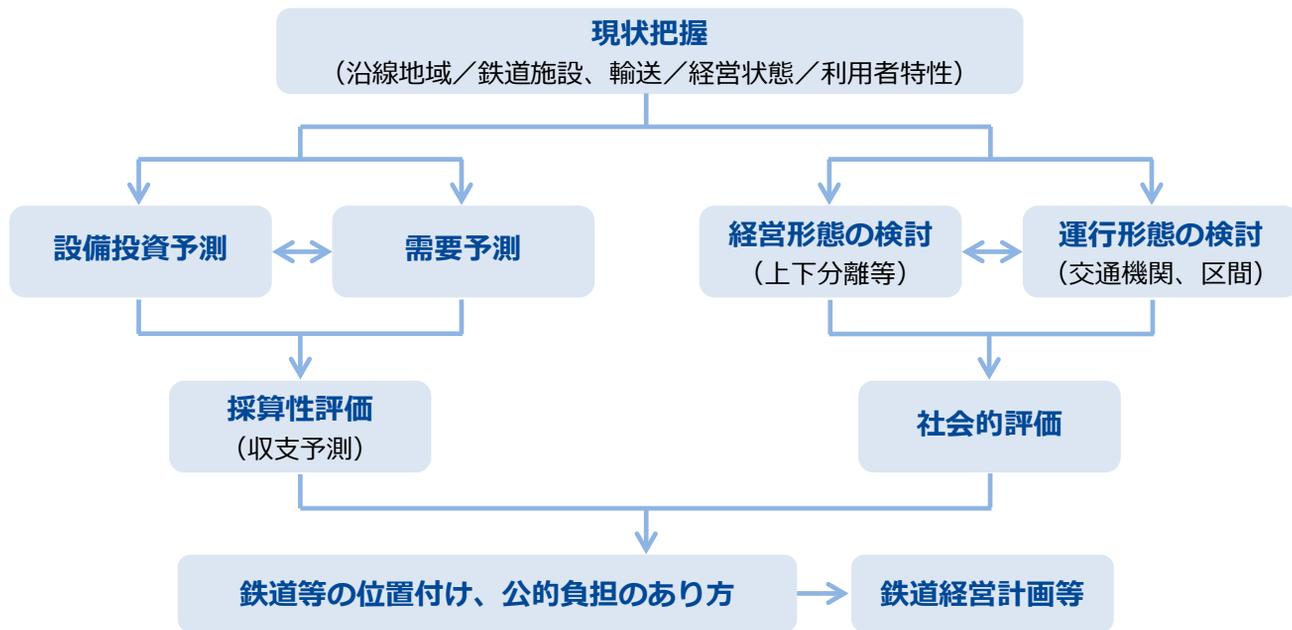
- ・現状の経営形態、運行形態を踏まえ、維持と変更の得失を採算性に加え、
- ・社会経済性（便益、費用）、代替性等より定量的評価

● 採算性と社会的評価から総合的に検討

- ・交通事業として第一義の採算性（収支）と、社会的評価を総合的に評価し、
- ・交通事業者の自助努力を大前提に公的セクターの適切な関与のあり方を検討

3. 調査の流れ

採算性（収支）に加え、社会的評価から、公的負担のあり方、経営計画を検討する場合のフローです。



■ パシフィックコンサルタンツのこれまでの取り組み

これからの地域鉄道等経営関連調査に対して、弊社では総合コンサルタントの長所を活かし、鉄道関係・交通関係、ファイナンス関係をはじめ幅広い観点からの検討を行っています。

主な取り組み

鉄道等 経営関連 調査

- 島原鉄道（株）のあり方等調査業務 (平成25年度)
- 松浦鉄道経営改善計画（H26～35年度）策定業務委託 (平成24年度)
- 一畑電鉄 沿線公共交通確保のあり方 (平成15年度)
(※国土交通省鉄道局のベストプラクティスに選定)
- 一畑電鉄 新経営改善計画評価 (平成14年度)
- 千葉都市モノレール検討調査委員会 (平成14年度)
- 京福電鉄 地域鉄道活性化調査 (平成11年度)
- その他：のと鉄道、上毛電鉄、栗原電鉄 等

その他の 関連調査

- 地域と連携した地方ローカル鉄道の活性化・再生策に関する調査・検討業務 (国土交通省国土交通政策研究所) (平成18年度)
- 地方中小民鉄の輸送サービス高度化に関する調査委員会 (平成15年度)
(北陸信越運輸局)
- 地方鉄道に係る費用対効果分析に関する調査 (平成15年度)
((財) 運輸政策研究機構)
- 地方中小民鉄の輸送サービス高度化に関する調査委員会 (平成15年度)
(北陸信越運輸局)
- 地方鉄道問題基礎調査・地方鉄道復活のためのシナリオ (平成14年度)
((財) 運輸政策研究機構)

